



ひら
啓一

横山啓一 市議会だより

2021年4月号

〒070-0824 旭川市錦町15丁目2979-6

TEL/FAX (0166) 55-5584

E-mail: yokoyama@k-yokoyama.net

第1回定例会が終了 2021年度一般会計予算など成立

2月12日から34日間の会期で第1回定例会が開催されました。

今定例会は、約41億円の一般会計補正予算案のほか、新年度の市政方針・教育行政方針を受けた、2021年度一般会計及び各事業会計予算案（総額約2,810億円、前年度比2.1%増）、「動物愛護基金条例」の制定など41の条例案をはじめ、計81議案が提案、審議されました。

2020年度一般会計及び各事業会計補正予算案は補正予算等審査特別委員会に付託され、3日間の委員会審議の後、2月25日の本会議で可決されました。

2月26日には市政方針、教育行政方針、新年度予算案などが提案され、3月4日・5日に代表質問、8日に大綱質疑が行われました。

閉会日には、特別委員会付託の2021年度予算案などの採決のほか、「後期高齢者の医療費窓口負担1割の継続を求める意見書」など5本の意見書採択が行われました。

なお、「高等教育機関準備費」230万円を含む新年度一般会計予算案が可決されたことから、私立旭川大をベースとする市立大学は、2023年4月の開学に向けてスタートを切ることになりました。

予算等審査特別委員会

2021年度一般会計及び各事業会計予算案と関連議案など計50件の議案が予算等審査特別委員会に付託され、3月8日から8日間の総務経済文教、民生建設公営企業両分科会での審議、22日の総括質疑の後に特別委員会報告がまとめられ、24日の本会議において原案どおり可決、成立しました。

以下は、特別委員会総務経済文教分科会で行った質疑の概要です。

旭川大学の公立化について聞きました

●**コロナ禍による高校生の進路動向の変化をどう予想しているか** ▶詳細な情報はないが、感染拡大が懸念される首都圏への進学を避ける保護者の意向や、リモート授業への転換などによる大学生活への影響などを理由に、学生の地元志向は高まると予想され、地方の大学にとっては優位に働く面もあると推察する。

●**市政方針にある「大学が持つ教育研究資源を活用した連携」のこれまでの実績や今後の見通し** ▶2019年度実績としては、永山地域をはじめ、地域を学びのフィールドとした授業やゼミ活動の展開のほか、公開講座や高大連携・生涯学習事業への出張講義など141回の教員

派遣を実施。また、市の付属機関などの委員として、学術的な視点からまちづくりに意見・助言をいただき、地域の活性化に寄与している。公立化後は、地域貢献活動の継続とともに、新学部（地域創造デザイン学部）において、地域にある課題を柔軟な発想で解決する人材の育成を行うことから、学びの中で地域貢献にもつなげ、地域における「知の拠点」として頼られる公立大学となることをめざしたい。

これ以上の開学遅延は、期待する市民、とくに高校生や現旭川大生を失望させることに加え、大学設置を盛り上げようとする気運にも水を差す。旭川のまちづくりに大学をどう生かすか、産・学・官連携の拠点としてどう機能させられるか、など、公立大学を持つことの意義を改めて市民と共有する必要がある。

道北圏域で複数の学部を持つ公立大学の誕生は、旭川だけでなく広く道北地域に人材を送り出す機能も高めることになる。「旭川のために…」という視点に偏ることなく、上川中部から北部、留萌、宗谷を含めた若者たちの進路選択、人材の育成という観点で、公立化のスタートを迎えたい。



市制施行100年と市史編集について聞きました

●**準備費が計上されている市制施行100年記念事業の概要** ▶記念式典のほか、買物公園50周年、ブルーミントン・ノーマル市との姉妹都市60周年などの行事と連携しながら、様々なイベントを検討。詳細は実行委員会を設立して進め、市民の気運を高めたい。

●**1990年に開村100年記念事業として「新旭川市史」編集事業は始まっている。市制施行100年を契機に事業再開の考え** ▶事業再開の契機として準備を進めようと、他都市の市史編集事業の取組状況の調査、元編集長との意見交換などをおこなってきたが、コロナ感染拡大の影響もあり、再開を示せる状況にはない。

●**旭川市の現状に直接つながる戦後史部分の総括は、今後の市政を考える上でも重要ではないか** ▶豊かな自然とその資源を生かした産業の発展、また軍都として成長した旭川が、戦後、どう再出発し、現在の発展を遂げたのかを検証することは、改めてこの街の持つ価値や魅力を再認識するきっかけになる。多くの地域資源の成り立ちを理解し、後世に残すことは重要であり、その土台となるのが市史の編集であると認識している。

(⇒次頁へ)

●市史編集は記念事業ではなく、継続して取り組むべき。

所管部局の変更などを含め、事業について再考は ▶事業を休止し編集及び発刊を担当していた部署を総務課に統合した後も、資料の保管や新たな資料の収集に努め、一部を中央図書館に移管し活用してきた。市史編集事業の再開に当たって、編集体制や手法、編集方針などを改めて議論し、現在分散して管理している資料の取り扱いを含め、効果的な体制の構築に向け、関係部局と連携しながら検討していく。

戦前までの旭川の発展については、屯田兵やその後の開拓、第7師団の移設、それに伴う交通や流通の発展という共通像が市民にも共有されている。しかし、軍都としての機能が失われ、復員兵や海外領土などからの引揚者、戦後入植者などとともが始まった新たな



歩みについてはどうか。それらを飛びこえて、高度経済成長期の発展や「買物公園」「動物園」の再生などが語られてはいないか。

郷土への誇りや愛着と言うが、市民一人一人が何を選んで住み続けるのか、その理由を確認し、自信と確信を持って「旭川市を誇れる市民」になることが必要ではないか。これからの旭川を憂うなら、市民自身がその歩みを振り返り、総括し、共有することなくして、さらなる発展はない。市史編集事業はその鍵を握る。



旭山動物園事業について聞きました

●動物園入園者の市内・外住民の比率は ▶傾向を把握できる有料入園者で見ると、2019年度で市民料金適用者が入園者総数の3%（約2万9千人）、市民と混在する年間パスポート購入者は11%（約11万5千人）、その他市外住民が86%（約90万6千人）だった。

●コロナ感染拡大の影響はどういう傾向として現れたか ▶2020年度の1月末時点で、市民料金適用者6%（約2万1千人）、年間パスポート購入者23%（約7万3千人）、その他市外住民71%（約22万6千人）で、市外住民の来園者数と割合が大きく減少している。

●インバウンドの回復が厳しい現状で、市民や周辺自治体住民のリピーターを増やす取組が重要ではないか ▶コロナ禍でも対策を講じて開園を堅持してきた。動物園のラッピングバス運行、各施設でのPR動画放映なども今年度から開始した。そうした取組で市民やパスポート入園者の減少幅は小さくてすんだと認識している。今後も地元の動物園を身近に感じ、足を運んでもらえるような効果的な取組を進めていく。

●教育施設としても重要な動物園で、どのような教育活動を行ってきたか ▶「伝えるのは命の輝き」を理念に、子どもたちを対象には「バックヤードガイド」や「餌やり観察ガイド」、飼育スタッフが学校に出向く「出張授業」

や「動物の貸出し」、「遠隔授業」などを実施してきた。子ども以外も対象には、動物の生態を学ぶ「もぐもぐタイム」や「なるほどガイド」、環境保全フォーラム、市民団体との協働でボルネオ島の自然生態や環境破壊の問題を伝える活動などを実施している。

●自然環境や野生動物との関わりを学ぶ施設として、今後の動物園の在り方についての展望は

▶動物園は「自然を知る玄関口」で、子どもたちには環境に対する感受性を育む場、大人には目の前の現状に気づき、行動に移す契機を提供できる場であることが存在意義だ。これまでも「自然観察会」や「ボルネオへの恩返しプロジェクト」など、生物多様性の保全につながる活動を進めてきた。今年度はFSC森林認証紙など環境に配慮した紙をポスター、パンフレットに採用した。今後も、旭山だからこそ担える役割を自覚し果たしていきたい。

入園者を市外住民、とくに国内外の観光客に大きく依存していたことが、コロナ禍の影響をまともに受けることにつながった。坂東園長の言う「市民の動物園としてどう取り戻すか」を考える契機ではないか。欧米の動物園は、生息環境の忠実な再現を通し、人間と動物、環境との関わりを学ぶ施設として、高額な入園料にもかかわらず市民に支えられている。珍しい動物を見せるだけでなく、行動展示にも通ずる動物園の未来がそこにある。道内や北方圏の野生動物が注目される意味で「えぞびぐま館」のオープンが待ち遠しい。今後も施設の改修や新設が望まれるが、市の財政支出だけではなく、市民が物心両面で支える施設として、その未来を考えたい。



アイヌ施策推進事業について聞きました

●アイヌ施策推進地域計画の進捗状況は ▶アイヌ音声資料のデジタル化、民族資料のレプリカ製作、アイヌ文化紹介冊子の制作などに取り組んだ。小中学校10校分を計画していたアイヌ記念館でのアイヌ学習プログラムは、コロナ感染拡大の影響で6校にとどまった。

●アイヌ政策推進交付金を活用した観光関連事業は ▶アイヌ文化関連スポットをめぐる「ランニングコース」「サイクリングコース」、アイヌ文化や歴史を学ぶ「教育旅行モデルコース」を設定、2月にはパンフレットを制作してHPやSNSなどで発信を開始した。

●2021年度予算の事業内容は ▶アイヌ記念館の施設整備に着手予定で、地質調査と設計業務に対しての補助を行う。観光関連では、モデルコースをもとにしたモニターイベントの実施や解説動画の制作、観光イベントでのアイヌ文様装飾、嵐山「アイヌ文化の森・伝承のコタン」に観光客を誘導するための看板整備や案内マップの作成を予定。

●北門中学校の郷土資料室のあり方について、その後の検討状況は ▶現時点で具体的な検討は進んでいないが、かつて知里幸恵が暮らした場所にある北門中学校に、

(⇒次頁へ)

幸恵やアイヌ文化の資料室があることは大きな意義がある。より多くの方にアイヌの歴史や文化への理解、関心を深めていただくための取組を検討したい。

アイヌ学習プログラムは、学校現場からも好評だが、今年度は十分な対応ができなかったようなので、継続と予算の拡充を期待する。施政方針の中で言及されているように、来年は知里幸恵没後100周年。彼女が旭川に移り住んだことで、伯母金成マツや祖母モナシノウクからカムイユカラをはじめとするアイヌ文化を学び、金田一京助と出会い、『アイヌ神謡集』が生まれることにつながった。旭川市にとって彼女の存在はどういう意味を持つのか、「アイヌ文化を生かすまちづくり」を考える上でも重要だ。資料館についての検討が早期に進むことを期待する。



彫刻美術館費について聞きました

●**彫刻公園建設基金の内容と今後の活用は** ▶1973年創設の基金で、常盤公園の彫刻公園整備に活用。2018年度からは春光園への野外彫刻設置に活用してきた。今回、公園造成担当の土木部から、市内の彫刻全般を管理をする社会教育部の所管に移した。現在の基金残額は約1,900万円だが、野外彫刻は一定の設置が完了しており、今後の基金の在り方について検討したい。

●**彫刻美術館を、彫刻活動を行う市民の拠点として利活用できないか** ▶国の指定文化財で建物利用には限界があり、展示以外の教育普及活動のためのスペースは十分でない。美術館の観覧者数は長らく減少傾向で、収蔵品の常設展や企画展以外に、社会教育施設としての機能強化が重要だ。ものづくりの魅力を広く伝える事業など、彫刻家や研究者、愛好者の方々の協力を得ながら、活動の幅を広げる手法を検討したい。

彫刻美術館の開設には、市民の彫刻活動の拠点として整備するという考え方もあったはず。彫刻活動をしている方たちは、制作場所や作品保管に苦労されているとも聞く。現状での活用は困難だろうが、旭川における彫刻活動の歴史を受け継いでいく必要もある。それは教育大旭川校を中心に育まれたものでもあり、今もそれに続く若者が学んで世に出ようとしている。「彫刻の街」として、旭川でも次世代の彫刻家を育てる土壌をしっかりとつくることは重要で、美術館はそのための拠点になるべき。



学校現場への人的配置について聞きました

●**少人数学級編成事業は** ▶11名の市費負担教員を配置する経費4,612万4千円を計上。国が小学校全学年で段階的に学級編成標準を35人に引き下げ、北海道も国の計画より1年早く引き下げる予定から、市は3学年以上でこれまでよりも少人数化が進む見通し。一方で教員の質と量の確保も課題であり、国や道の教員採用、

確保の状況も注視し、継続的・安定的な教員の確保によって少人数学級編成を推進する。

●**特別支援教育補助指導員は** ▶2021度は68校から184名の配置希望に対し、84名の補助指導員を配置予定。(前年度比1名増)うち、医療的ケアが必要な児童に対する看護師資格所有者を15名配置。

●**学校図書館の学校司書の配置は** ▶2021年度も52名を配置。1校を受け持つ専任配置は35人、2校兼務13人、3校兼務2人、4校兼務2人。読書支援や学習支援の役割が増す小学校への専任配置を優先に。

●**部活動指導員の配置は** ▶2020年度の8名から2名を増員し、10名を配置する予定。

●**ICT支援に係る外部人材活用は** ▶学校のICT支援を行う「GIGAスクールサポーター」を配置する「学校ICT支援委託業務」に1,295万3千円、「ICT運用・活用推進プロジェクトチーム」への報償費20万円、「ICT学習支援学生ボランティア」への報償費10万8千円を計上。学生ボランティアは、児童生徒のICT活用を支援することで、将来的な教員の指導力向上にも期待できる。

●**その他の外部人材等の活用は** ▶道教委派遣のスクール・サポート・スタッフ、2020年度からの学習指導員の全小中学校継続配置を道教委に申請中。その他、小学校への外国語活動サポーター派遣、教育大旭川校と連携の学生ボランティアの活用などを継続予定。

厳しい予算状況の中、わずかでも増員、少なくとも現状維持となっていること、学校ICT運用のため、現場教職員をメンバーにしたプロジェクトチームを設けたことは評価したい。

新年度はICT活用が本格的になり。現場の多忙化が進め懸念もある。一方で、国や道が導入した「1年単位の変形労働時間制」には、時間外勤務の縮減効果はなく、様々な課題があることをこれまででも指摘してきた。少なくとも教員の時間外勤務が上限を下回っていないから、拙速な導入をすることなく、引き続き時間外勤務の縮減を最優先で進めるべき。



フッ化物洗口について聞きました

●**虫歯予防対策費が大幅に増額しているのは** ▶洗口薬剤のフッ化ナトリウム試薬が昨年7月の「毒物及び劇薬指定令」改正により劇物に指定されたことから、新年度は医療用医薬品に移行する費用を計上した。

●**医薬品への移行によって学校での対応に変更はあるか** ▶洗口液の作成については移行後も大きな変更はないが、移行に伴いマニュアルの改訂を予定している。コロナ感染拡大により、洗口を見合わせてきたが、感染対策を徹底し、早期の再開をめざす準備をしたい。

●**洗口薬剤を変更したのだから、保護者に対しては改めて説明会などを実施すべきでないか** ▶2013年の洗口事業導入時に保護者説明会を実施しており、それ以降は

(⇒次頁へ)

参加希望調査時に書面で実施方法や効果などを説明。新入学児童に対しては、就学時検診などでチラシを配布。新年度からの薬剤変更にあわせ、全保護者に対し感染症対策も含め、改めて文書などで説明したい。

フッ化物洗口導入の根拠は、「虫歯予防の効果」「費用が安い」「安全性の問題はない」などとしてきたはずだが、この前提がくずれた。フッ化ナトリウム試薬は劇物指定されるようなものだったのに、洗口液の低濃度を理由に危険性を無視してきた。医薬品に切り替えて

も、①市販薬ではない医療用医薬品を、医療従事者でも保護者でもない立場の教職員が児童に対して使用、②処方される医薬品であればインフォームド・コンセントが必要で、虫歯予防に効果というなら、なおさら個別に児童の診断、保護者への説明が必要、③学校での集団実施で児童や保護者に対し「強制力」が発生する、などの課題は残る。コロナ感染対策下で、希望の児童だけに洗口させるというリスクもある。事業の効果を示すデータの開示などで、今後もフッ化物洗口の課題を追及していく。



旭川の価値、魅力とは何か

知里幸恵 没後100年を前に

昨年7月、白老町の「民族共生象徴空間 ウポポイ」の開館、コミック『ゴールデンカムイ』のヒットなどによって、アイヌ民族の歴史や文化が注目される一方、先月の民放テレビ番組における差別発言など、様々な課題の存在も浮き彫りになっています。

北海道に残るアイヌ語地名は、狩猟民族としてのアイヌの人々が、狩り場や残してきた獲物の場所の形状を視覚的な記憶として伝えてきたものと言われます。食料や衣類などを与えてくれる自然に対する畏敬の念が、カムイユカラなどの口承文学にも結びつきました。そうした民族の歴史の流れの先に、知里幸恵の旭川移住、祖母・伯母からの文化伝承、ユカラの文字表記と日本語訳、金田一京助との出会い、『アイヌ神謡集』の刊行と、それを前にした早すぎる死がありました。

幸恵没後、市制施行100年を来年にひかえ、旭川の歴史とアイヌ民族の存在について、改めて深く学ぶ機会にしなければなりません。その功績は評価しながら、彼女が『神謡集』の序文において、自分たちを「ほろびゆくもの」と記さざるを得なかった負の側面、近代日本が「保護」と称しながら「否定」すべきものとしてアイヌ民族を追いやった、開拓や軍隊、同化政策の歴史をどうとらえるか。戦後、それをどう評価し、またしてこなかったのか。私たち市民に「アイヌ文化によるまちづくり」の真価が問われているのだと思います。それ故に、『新旭川市史』の編集再開は重要なのですが。

野生との出会い 動物園の未来

鳥インフルエンザ感染の報道で、絶滅危惧種のオジロワシが旭川に生息している事実も広く知られることになりました。嵐山周辺の石狩川流域や永山新川では、秋から春にかけてカモ類をねらう姿が見られます。

その永山新川で経験された方もいるでしょうが、カモやハクチョウが人を恐れずに近寄ってくるがあります。明らかに餌やりをする人々の存在がそうさせています。観光客の餌やりがキタキツネの交通事故死増につながっていることは以前から知られていますが、人間と野生動物が不要に近づくこと



嵐山上空のオジロワシ (横山撮影)

のリスクが、鳥インフルエンザなどの感染症拡大、ひいてはヒグマの市街地出没などにもつながっているように思います。

「珍しい野生動物を見せる」ことから「行動のおもしろさを見せる」ことにコンセプトを変えた先駆が旭山動物園ですが、これからはSDGsや野生動物の保護・共生という視点も重要になります。大人も含め、それを学ぶ場としての動物園を、真に「市民のもの」にしていく契機でもあります。ドイツの動物園入園料は、子どもたちからも低額を徴収し、市民のほうに観光客よりも割高な設定になっています。自分たちのお金がエサ代などとして動物たちの命を支えていることを学習していく、そんな発想の転換が必要かもしれません。

▶今回の定例会で、学校教育関係以外は、市民自身が旭川の持つ価値や魅力をどう再確認するか、という観点で質疑を行いました。私自身も20年前、新居の場所を旭川以外の自治体も選択肢に含めて検討しましたが、旭川を選んだことの意味を改めて考えている昨今です。「旭川の○○を選んだ」と自信を持って言える市民でありたいものです。▶先月、市内小学校でICT活用の授業を見学する機会がありました。わずかな期間で子どもたちはすっかりタブレットに慣れていく様子。どの場面で、どのような方法が効果的なのか、試行錯誤しながら工夫している現場の苦勞も感じました。その合間に見えた、子どもたちが直接関わり合う姿こそが、学校や教室の持つ価値であることも改めて

て確信しました。▶市内のクラスターは終息したものの、全国的には感染拡大が続く新型コロナウィルス。1月の第1回臨時会から今定例会で、合計約35億円の第8次緊急対策も決定。新年度予算にも対策費が盛り込まれ、医療・検査体制充実と経済・市民生活の両立をめざしています。▶現在の状況が長期化するという声もあり、単純にコロナ以前に戻るとはならない中で、自分たちに何ができるか、新たな発想も必要です。観光客が減っているなら、自分が動物園や市の施設をもっと利用し、まずは年間パスポートも必ず買って、というようなところから。▶議員任期もまもなく折り返しです。失礼続きで申し訳ありません。今後ともご指導をよろしくお願いたします。(啓)